

## 郡山市観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 郡山市

事 業 名 : 熱海温泉事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事 業 開 始 年 度	昭和33年度
事 業 の 種 類	温泉事業	施 設 名	磐梯熱海温泉施設
職 員 数	6 人		
事 業 の 内 容	市が保有する磐梯熱海温泉5源泉の管理・運営を行い、2ヶ所ある配湯所からの集中管理方式により、旅館等各温泉施設へ配湯を行う。旅館等各温泉施設からの温泉使用料を原資に、施設・設備等の修繕や更新工事を行う。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	機械警備業務、各種機器等の保守点検業務を委託	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 料金形態

料金の概要・考え方	郡山市熱海温泉事業条例第11条に基づき温泉使用料を算出 【営業用】 基本料金: 給湯許可量(給湯権利単位(ℓ/分)×温泉量(15m <sup>3</sup> ))×3,000円 超過料金: 超過給湯量(m <sup>3</sup> )×220円 【自家用】 基本料金: 給湯許可量(給湯権利単位(ℓ/分)×温泉量(15m <sup>3</sup> ))×4,500円 超過料金: 超過給湯量(m <sup>3</sup> )×330円	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和56年4月1日	

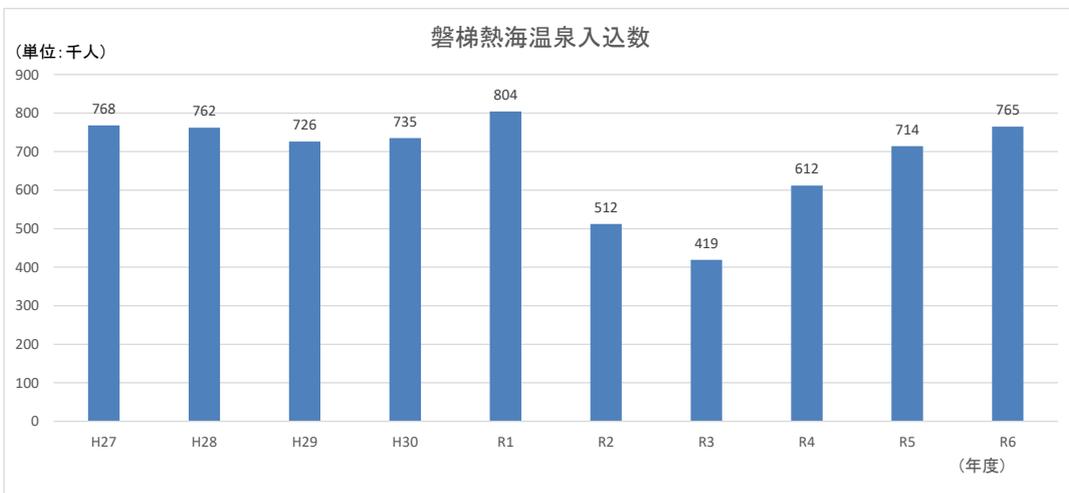
(3) 現在の経営状況

年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	R4	9,796戸	R5	9,821戸	R6	9,246戸
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4	140%	R5	98%	R6	140%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	50%	R5	98%	R6	128%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R4	90%	R5	0%	R6	0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R4	96%	R5	94%	R6	93%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R4	0%	R5	0%	R6	0%
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】 令和2年4月から令和5年6月まで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が多大であった各旅館等に対する支援策として、温泉使用料を2/3減免した。令和4年度までの温泉使用料の減免分については、新型コロナ地方創生臨時交付金措置がなされたことから、交付金措置のなかった令和5年度を除き、収益的収支比率は140%を確保しており、経営的には安定した状態である。						

2. 将来の事業環境

(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

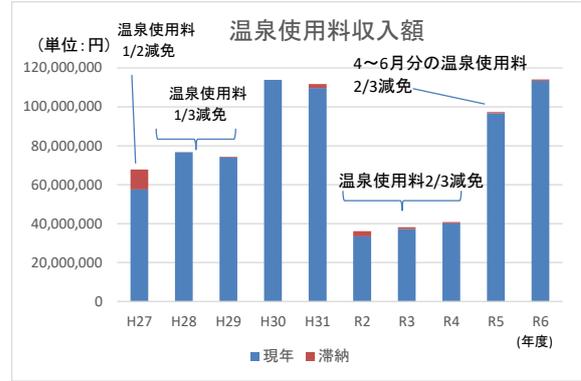
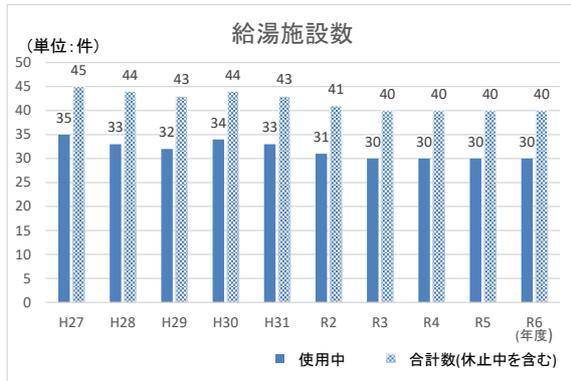
磐梯熱海温泉の観光客の入込数は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年に大きく減少したが、令和5年5月の5類感染症への移行後、徐々に増加傾向にあり、今後は、コロナ禍前と同水準まで回復するものと見込まれる。



※各年12月末現在

(2) 料金収入の見通し

令和2年4月分から令和5年6月分まで、新型コロナウイルス感染症対策として、旅館等各温泉施設に対する温泉使用料の2/3減免を実施したため減収となったが、それ以降は減免前の水準で推移している。当事業の料金収入は、温泉使用料収入がほとんどを占めており、権利者(温泉旅館等)数は同程度と予想されるため、現状のまま推移するものと見込んでいる。



※各年3月検針日現在

(3) 施設の見通し

**【熱海温泉事業所】**  
 昭和55年度に建設したRC造の建物であるが、「郡山市公共施設等総合管理計画 個別施設計画」において、サービス評価を「継続」、建物評価を「維持補修」としていることから、補修等を行いながら施設を維持する方針である。

**【配湯管・電気設備・機械設備等】**  
 第一配湯所(1981年稼働)、第二配湯所(1992年稼働)から集中管理方式により各旅館等へ給湯しているが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎていることから、温泉供給設備(配湯管)高効率化改修工事の実施や設備の交換修繕を進めている。しかしながら、全面的な改修には複数年の工期を要することから、計画的な財務運営を図りながら改修を行う必要がある。

修繕・工事計画と更新費用見込み

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	計(単位:千円)
配湯管高効率化改修工事(改修工事)	90,948	65,336	181,000	181,000							518,284
配湯管高効率化改修工事(実施設計委託)		2,805		2,805							5,610
配湯管高効率化改修工事(管理業務委託)	2,033	2,033	2,033	2,033							8,132
揚湯ポンプ・水位センサー交換修繕	11,200			11,200				11,200		11,200	44,800
配湯ポンプ・加熱ポンプ修繕	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	75,000
真空温水機			8,000								8,000
次亜塩素酸注入機及び弁交換修繕					500				4,500		5,000
源泉流量計トランスミッター交換修繕		2,000	2,000	2,000							6,000
トランスミッター(温度・管内圧力・流量)交換修繕	1,030	1,030	1,030	2,060	4,000	3,030	4,000				16,180
第一配湯所 内外壁塗装修繕	2,000										2,000
分湯弁修繕	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
各所修繕	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	50,000
計(単位:千円)	120,711	86,704	207,563	214,598	18,000	16,530	17,500	24,700	18,000	24,700	749,006

(4) 組織の見通し

施設の管理運営については、宿日直職員の配置により24時間の管理体制を行ってきたが、遠隔監視システムの導入により令和5年10月から宿日直を廃止し、職員数については3名減の6名(再任用3名、会計年度任用職員3名)体制としている。今後も現状どおりの職員体制での運営を計画しているが、業務の一部を民間委託するなど検討を重ね効率化を図る。

### 3. 経営の基本方針

磐梯熱海温泉は、800年余の歴史を持ち、「萩姫伝説」により「美人の湯」として知られ、本市の観光振興に重要な役割を果たしている。今後も、施設や設備の適正な維持管理を行い、温泉の安定供給を継続しながら健全な経営を維持していく。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
  - (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

#### 【熱海温泉事業所】

施設の長寿命化を図るため、補修等を行いながら現状を維持する。

#### 【配湯管・電気設備・機械設備等】

2ヶ所の配湯所から集中管理方式により旅館等各温泉施設へ配湯を行うための配湯管について、環境省の補助事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金)を活用するなど配湯管・電気設備・機械設備等の更新事業を行い、気候変動に対応したCO2削減効果の高い設備の効率化を図るとともに、適正な維持管理に努める。

- ② 収支計画のうち財源についての説明

財源については、各旅館等温泉施設からの温泉使用料が主な収入源となっており、収支の均衡が保たれるよう年次計画を立てながら健全経営に努める。また、配湯管等の更新工事の実施においては、環境省の補助事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金、補助率1/2)の活用を視野に入れ、新たな財源の確保に努めながら経営を行う。

- ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、これまで宿日直による休日・夜間の施設管理業務を機械化するなど経費縮減に取り組んできており、今後においては、現状どおりの職員体制での運営を計画している。管理運営費や委託費についても、効率化を図りながら、現状と同程度で維持できるよう努めていく。

### (3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	特になし
投資の適正化	特になし
その他の取組	特になし

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	施設や設備の改修等により赤字が発生する見込みとなる際は、料金体系の変更を検討する。
稼働率・利用者数	利用者(権利者)数は現状どおりとする。
企業債	特になし
繰入金	現在の収支計画上は、繰入金は発生しない見込みである。
資産の有効活用等による収入増加の取組	特になし
その他の取組	補助金等活用できる制度は、随時活用していく。 突発的な修繕工事等の発生により予算に不足が生じた場合は、熱海温泉事業特別会計予備費で対応する。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	特になし
管理運営費	特になし
職員給与費	特になし
その他の取組	特になし

## 5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	各温泉施設への安定供給と施設の維持管理に努め、熱海地域の観光振興に資するため、事業を継続する必要がある。
公営企業として実施する必要性	本市の観光振興に密接に関わっており、市が保有する源泉の適切な管理や温泉事業の安定性、継続性及び受益者負担の原則や収支の均衡化が求められていることから、市直営で特別会計を設け実施している。職員等の外部委託については、コストが高く現実的でない判断したことから、現行の経営体制・手法を継続する。

## 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	投資・財政計画を中心に、毎年度、進捗管理を行い、実績と乖離がある場合には、経営戦略の改定を行う。 また、5年毎に経営戦略の見直しを行い、改定を行った際は、ウェブサイト上に公表し、速やかに周知を図る。
---------------------	--



